

3) 法動態部門(部門責任者)

会沢 恒(教授・英米法・比較法)

2021年度の研究活動およびそのアウトプットについて。

前年度に引き続き、COVID-19 パンデミックの影響が続いた年度であった。とは言え前年度のmessから「ニューノーマル」への軟着陸が模索された年でもあった。学会や研究会活動でもオンラインでの実施が定着し、地方大学に勤務する身としては助かっている面がある一方、オンラインでは伝わらないものがあることも実感している。

6月の比較法学会では「アメリカ憲法訴訟の司法制度的・訴訟手続的基礎」と題するミニシンポジウムを主催した。同学会はCOVID-19のため前年度の年次総会を中止しており、その企画が後ろ倒しとなっていたため、報告の機会を得られるか心配であったが杞憂であった。この企画は憲法専攻を中心とする若手研究者グループの研究活動を私がrepresentしたという面があり、ミコンとして担がれるような立ち位置になっていることを感じる。

編集委員として参加している田中英夫[編集代表]『英米法辞典』(東京大学出版会、1991年)の改訂作業が継続している。こちらもCOVID-19等のため作業は停滞気味である。

その他(教育活動ほか)

教育活動として、全学教育科目として「人文社会科学の基礎:法学入門Ⅳ」を、学部専門科目として、「比較法Ⅱ」の講義に加え、演習Ⅰ(交渉プレゼミ)、演習Ⅰ/Ⅱ(交渉ゼミ)を担当した。加えて、法科大学院および修士課程の「英米法」および「法と経済学」を担当した(「法と経済学」については野田教授・中川晶比兒教授との分担)。

「法学入門Ⅳ」は久々の担当であった。時間割の関係上、「法学部へ進学を予定していない学生に向けた2単位の法律学の概観」という匙加減の難しいカバレッジで、開講形態もオンラインと対面が交錯して安定しなかったが、オンライン授業が増えたことで導入するようになったネットを使った調査課題をこまめに課すといった工夫で、受講者の反応も悪くなかったのは幸いだった。

(公財)末延財団の評議員、日米法学会の評議員および編集幹事、比較法学会の理事および企画委員の任をそれぞれ継続している。

論文

論文標題	誌名	発行年	頁
企画趣旨（ミニ・シンポジウム アメリカ憲法訴訟の司法制度的・訴訟手続的基礎）	比較法研究	2020	252

学会発表

発表課題	学会等名	年月日	発表場所
アメリカ憲法訴訟の司法制度的・訴訟手続的基礎	比較法学会	2021/06/05	（オンライン）